

第93期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 | 2018年6月28日 (木曜日)
午前10時 受付開始：午前9時

開催場所 | 東京都品川区大崎一丁目11番1号
ゲートシティホール
(ゲートシティ大崎ウエストタワー地下1階)

会場についての詳細は、
末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

目次

第93期定時株主総会招集ご通知……………	1
株主総会参考書類……………	5
第93期定時株主総会招集ご通知 添付書類	
事業報告……………	9
連結計算書類……………	41
計算書類……………	44
監査報告……………	47

経営理念

創造と前進を旨とし

価値ある商品によって社会に貢献し

社業の永続的発展成長を期す

三井金属鉱業株式会社

スローガン

マテリアルの知恵を活かす

第93期定時株主総会招集ご通知

日時 2018年6月28日（木曜日）午前10時 受付開始：午前9時

場所 東京都品川区大崎一丁目11番1号

ゲートシティホール（ゲートシティ大崎ウエストタワー地下1階）

目的事項 **報告事項**

- ▶ 第93期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- ▶ 第93期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 監査役2名選任の件

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社の第93期定時株主総会を6月28日（木曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

株主総会の議案および第93期の事業の概要等につき、ご説明申し上げますので、ご覧くださいようお願い申し上げます。

2018年6月1日

代表取締役社長

西田 計治



その他株主総会 招集に関する事項

当日ご出席いただけない場合は、議決権行使書または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2018年6月27日（水曜日）午後5時までに**議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権行使書と電磁的方法（インターネット等）の双方で議決権行使をされた場合は、到着日時を問わず電磁的方法（インターネット等）による議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

また、電磁的方法（インターネット等）で議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源の節減のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。
なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のもののほか、この「連結注記表」および「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて修正後の事項を掲載させていただきます。
- 当社定款の定めにより、代理人による議決権行使につきましては、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。また、株主様以外の方は株主総会にご出席いただけませんので、ご注意願います。

当社ウェブサイト ▶ <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

議決権行使のご案内

株主総会における議決権の行使は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使は、以下の3つの方法がございます。

株主総会にご出席いただける方



会場受付にご提出

当日ご出席の際は、お手数ながら、本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出願います。

議決権行使書用紙をご持参ください。



株主総会開催日時

2018年6月28日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

株主総会にご出席いただけない方



郵送によるご提出

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

各議案の賛否をご記入ください。



行使期限

2018年6月27日（水曜日）
午後5時到着分まで



インターネットでご入力

当社指定の議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただき、画面の案内に従い、各議案の賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイト

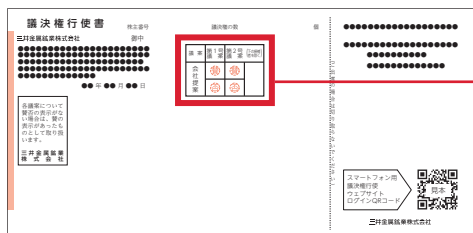
<https://www.web54.net>

詳細は次ページをご覧ください

行使期限

2018年6月27日（水曜日）
午後5時入力分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



→ こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

賛成の場合 「賛」の欄に○印
反対の場合 「否」の欄に○印

第2号議案

全員賛成の場合 「賛」の欄に○印
全員否認する場合 「否」の欄に○印
一部の候補者を「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

※インターネットによる議決権行使に必要な「議決権行使コード」と「パスワード」は裏面に記載されております。

※各議案に対して賛否の表示がない場合、「賛」の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

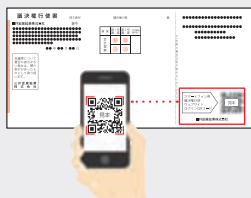
インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコンまたはスマートフォンから当社の指定する議決権行使ウェブサイトへアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権行使期限： 2018年6月27日（水曜日）午後5時まで受け付けいたします。

『スマート行使』による方法

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンで読み取ってください。

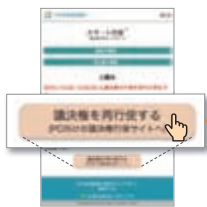


議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 2 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

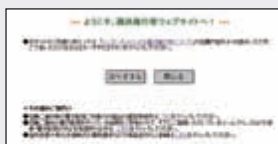
一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合

再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります（パソコンから、議決権行使ウェブサイトへ直接アクセスして行使いただくことも可能です）。



議決権行使コード・パスワードを入力する方法

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセス



当社の指定する議決権行使ウェブサイト
<https://www.web54.net>

「次へすすむ」をクリック

- 2 ログイン



お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

- 3 パスワードの入力



お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

- 4 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

システム等に関する
お問い合わせ

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル
フリーダイヤル **0120-652-031** (受付時間 9:00~21:00)

議決権電子行使プラットフォームのご利用について

機関投資家の皆様につきましては、予め申込みされた場合に限り、「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

第1号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

この当社基本方針に基づき、当期の剰余金の処分は、機動的な資本政策を可能とするため別途積立金を取り崩すこととさせていただき、当期の期末配当につきましては、財政状況、第93期の業績等を勘案いたしまして、以下のとおり、2017年10月1日に実施した株式併合の割合で換算した1株当たりの前期配当額と同額の1株につき70円とさせていただきたく存じます。

1. 剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 7,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

別途積立金 7,000,000,000円

2. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金 70円 総額 3,997,536,060円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2018年6月29日

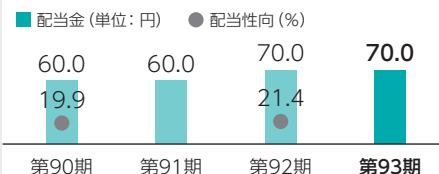
ご参考

資本政策の基本的な方針

当社は、資本政策の動向が株主の皆様の利益に重要な影響を与えることを踏まえて、資本政策の基本的な考え方は次のとおりとしております。

- (1) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、国内のみならずグローバルに拡大する事業の基盤として必要な株主資本の水準を保持する。
- (2) 配当政策については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としている。

● 配当金・配当性向の推移



(注) 1. 第91期および第93期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2017年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、上記グラフは、第90期に当該株式併合が行われたと仮定し、配当金の推移を表記しております。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役森俊樹、細野哲弘の2名は、本総会終結の時をもって辞任により退任いたしますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

その候補者は、次のとおりであります。

なお、吉田亮は、監査役森俊樹の補欠として、石田徹氏は監査役細野哲弘の補欠としての候補者であり、石田徹氏は社外監査役の候補者であります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名	当社における地位および担当	監査役在任年数	取締役会出席率	監査役会出席率	候補者属性
1	よしだ あきら 吉田 亮	執行役員 金属事業本部金属事業部長	—	—	—	新任
2	いしだ とおる 石田 徹	—	—	—	—	新任 社外 独立

新任

新任監査役候補者

社外

社外監査役候補者

独立

東京証券取引所等の定めに基づく独立役員

候補者
番号

1

よ し だ
吉田

あ き ら
亮 (1957年9月5日生)

所有する当社の株式数：	2,900株
監査役在任年数：	—
取締役会への出席状況：	—
監査役会への出席状況：	—



新 任

◆ 略歴、地位および担当

1980年 4 月 当社入社
2008年 6 月 当社総務部長
2010年 6 月 当社執行役員 総務部長
2011年 6 月 当社執行役員 人事部長兼総務部長
2012年 6 月 当社執行役員 神岡鋳業株式会社代表取締役社長
2015年10月 当社執行役員 金属事業本部金属事業部長（現任）

◆ 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

◆ 監査役候補者とした理由

当社グループの人事・総務、関係会社社長など豊富な経験を持ち、当社業務に深く精通しております。また、2010年からは執行役員に選任され、現在は、金属事業本部金属事業部長として、当社の製錬事業を牽引しております。これまでの経験、専門知識を当社監査に活かすことができると判断しましたので、監査役として適任であると考えております。

◆ 当社との特別の利害関係

候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者
番号

2

い し だ
石田

と お る
徹

(1952年11月1日生)

所有する当社の株式数： —
監査役在任年数： —
取締役会への出席状況： —
監査役会への出席状況： —

0株



新 任

社 外

独 立

◆ 略歴、地位および担当

1975年 4月 通商産業省（現 経済産業省）入省
2000年 4月 内閣総理大臣秘書官
2002年 7月 経済産業省大臣官房審議官（政策総合調整担当）
2003年 7月 同省大臣官房総括審議官
2005年 9月 同省貿易経済協力局長
2007年 7月 同省産業技術環境局長
2008年 7月 同省資源エネルギー庁長官
2011年 1月 東京電力株式会社顧問
2013年 6月 日本アルコール販売株式会社取締役
2014年 6月 同社取締役副社長
2015年12月 日本商工会議所・東京商工会議所専務理事（現任）
2016年 6月 東京中小企業投資育成株式会社社外監査役（現任）
株式会社東京流通センター社外取締役（現任）

◆ 重要な兼職の状況

日本商工会議所・東京商工会議所専務理事、東京中小企業投資育成株式会社社外監査役、株式会社東京流通センター社外取締役

◆ 社外監査役候補者とした理由

経済産業省産業技術環境局長や資源エネルギー庁長官を歴任し、現在も日本商工会議所・東京商工会議所専務理事を務めるなど、長年にわたり商工業の振興に寄与する要職を務めております。これまでの経験、専門知識を当社監査に活かすことができると判断しましたので、監査役として適任であると考えております。

◆ 当社との特別の利害関係

候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 石田徹氏の選任が承認された場合、同氏と当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結する予定であります。
2. 当社は、石田徹氏の選任が承認された場合、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。

1 三井金属グループの現況

1) 事業の経過および成果

経済概況

当期の世界経済は、欧米での保護主義の拡大や地政学的リスクの増大が懸念される中で、先進国における雇用環境の改善や設備投資の増加等により、総じて堅調に推移しました。米国では良好な雇用情勢を背景に個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかな拡大を続けました。中国では景気回復の鈍化が懸念されましたが、堅調な内需に加え輸出が増加したことから、景気は底堅く推移しました。一方、わが国経済においても、企業収益の回復を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの事業環境

当社グループを取り巻く環境としては、非鉄金属相場は、亜鉛・鉛・銅価格が上昇したものの、インジウム価格は上半期において低調に推移し、下半期に入り上昇しました。また、為替相場は概ね安定しておりましたが、2018年に入り急速に円高が進行しました。キャリア付極薄銅箔の用途は拡大し、ディスプレイ用スパッタリングターゲット、排ガス浄化触媒の需要は堅調に推移しました。

	当期	前期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	519,215	436,330	82,885	19.0
営業利益	49,529	38,461	11,068	28.8
経常利益	11,239	31,047	△19,808	△63.8
親会社株主に帰属する当期純損益	△708	18,674	△19,382	—

当社グループの取り組み

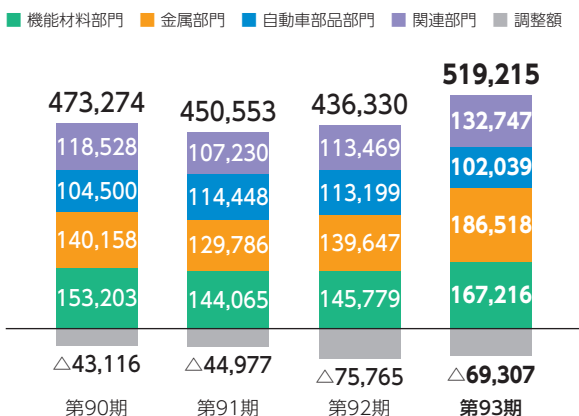
このような状況の下、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するため「16中計」の2年目となる当期は、中計の帰趨を見極める重要な年と位置付けて取り組みました。具体的には、キャリア付極薄銅箔の用途拡大に合わせた生産能力の増強、四輪車向け排ガス浄化触媒の事業収益貢献、リサイクル事業の強化、チリのカセロネス銅鉱山の安定的な操業体制の確立、自動車部品の海外拠点強化等の諸施策を実施してまいりました。また、2019年度からの利益貢献を予定している水力発電事業への投資を実行しております。

当期の業績

この結果、売上高は、前期比82,885百万円増加の519,215百万円となりました。営業利益は、金属部門における亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事等の減益要因があったものの、非鉄金属相場が上昇したことや機能材料部門において主要製品の販売量が増加したこと等により、前期比11,068百万円増加の49,529百万円となりました。経常利益は、カセロネス銅鉱山の減損損失34,603百万円を含む持分法による投資損失38,044百万円等を計上したこと等から、前期比19,808百万円減少し11,239百万円となりました。特別損益においては、固定資産除却損1,423百万円、過年度関税1,098百万円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は前期比19,382百万円悪化し、708百万円の損失となりました。

<ご参考> 部門別売上高推移

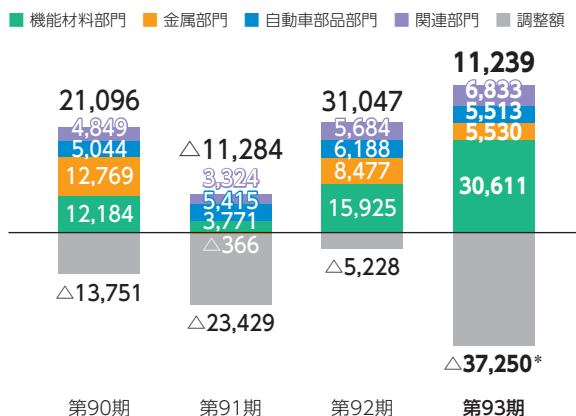
(単位：百万円)



(注) 事業部門間の売上高等は調整額で控除しております。

<ご参考> 部門別経常損益推移

(単位：百万円)



(注) 事業部門間の取引等は調整額で控除しております。

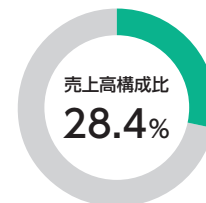
* カセロネス銅鉱山の減損損失34,603百万円を含んでおります。

機能材料部門



売上高 1,672億16百万円 (前期比14.7%増↑)

経常利益 306億11百万円 (前期比92.2%増↑)



<主要製品> 2018年3月31日現在

電池材料（水素吸蔵合金など）、排ガス浄化触媒、機能粉（電子材料用金属粉、酸化タンタルなど）、銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔など）、スパッタリングターゲット（ITOなど）、セラミックス製品

電池材料

ハイブリッド車、電気自動車等の環境対応車の市場は好調に推移しましたが、リチウムイオン電池に使用される主要原料の転換等から、総じて販売量は減少しました。これにより、売上高は前期に比べて減少しました。



電池材料

排ガス浄化触媒

主力の二輪車向け排ガス浄化触媒は、アジア諸国における環境規制強化等により、需要が堅調であったことから販売量は増加しました。四輪車向け排ガス浄化触媒は、米国において搭載されている車種の需要が堅調であったことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前期に比べて増加しました。



排ガス浄化触媒

機能粉

スマートフォン向けの需要は総じて堅調でしたが、高純度酸化タンタルは、主要顧客の生産調整等により販売量が減少しました。一方、電子材料用金属粉は、スマートフォン向けに加え、電装化の進む自動車やIoT向けなどの需要が増加したことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前期に比べて増加しました。



機能粉

銅箔

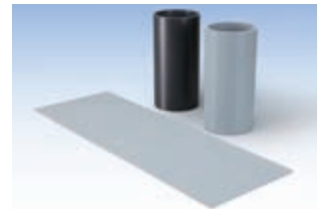
キャリア付極薄銅箔は、スマートフォンのマザーボード向けに用途拡大されたこと等により販売量は増加しました。プリント配線板用電解銅箔は、キャリア付極薄銅箔への生産シフトを実施したことから販売量は減少しましたが、銅箔全体の売上高は前期に比べて増加しました。



銅箔

スパッタリングターゲット

主力のディスプレイ用スパッタリングターゲットは、中国および台湾における液晶パネルの大型化の進展により、需要が堅調であったことから販売量は増加しましたが、販売価格は低下しました。この結果、売上高は前期に比べて減少しました。

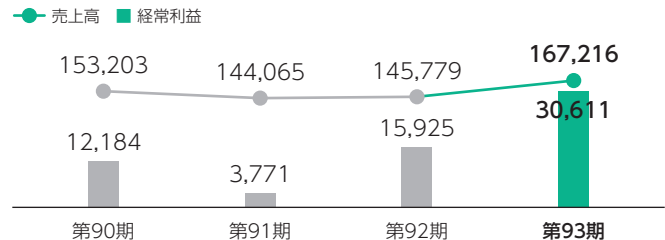


スパッタリングターゲット

以上の結果、当部門の売上高は、前期比21,437百万円増加の167,216百万円となり、経常利益は、主要製品の販売量が増加したことから、前期比14,686百万円増加の30,611百万円となりました。

売上高／経常利益

(単位：百万円)



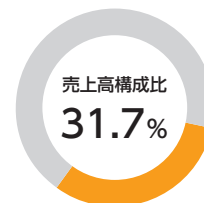
金属部門



売上高 1,865億18百万円 (前期比33.6%増↑)

経常利益 55億30百万円 (前期比34.8%減↓)

<主要製品> 2018年3月31日現在
亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル



亜鉛

国内の亜鉛メッキ鋼板向け需要は低調に推移したものの、高耐食性メッキ鋼板向けの需要は堅調であったこと等から販売量は増加しました。加えて、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は上昇したことから国内の亜鉛価格も上昇し、売上高は前期に比べて増加しました。



亜鉛

金・銀

金・銀は、国際相場は堅調に推移し、販売量が増加したこと等から売上高は前期に比べて増加しました。

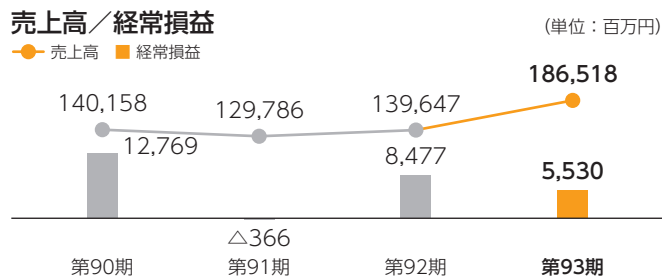
鉛

国内の鉛蓄電池向け需要は、自動車補修向け取替用の需要が堅調であったこと等から販売量は増加しました。加えて、鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は上昇したことから国内の鉛価格も上昇し、売上高は前期に比べて増加しました。



鉛

以上の結果、当部門の売上高は、前期比46,871百万円増加の186,518百万円となり、経常利益は、非鉄金属相場が上昇したものの、亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事等の減益要因があったこと等から、前期比2,947百万円減少し5,530百万円となりました。



自動車部品部門



売上高 1,020億39百万円 (前期比 9.9%減↓)

経常利益 55億13百万円 (前期比10.9%減↓)

<主要製品> 2018年3月31日現在
自動車用ドアロック

売上高構成比

17.3%

自動車用ドアロック

自動車の国内市場は回復の兆しが見られるものの、中国市場は伸びが鈍化し、米国市場は低調に推移しました。主要製品であるサイドドアラッチの販売量は、主要顧客の生産調整等により国内向けは減少し、中国ではスポーツ用多目的車の需要が堅調に推移したことから増加しましたが、販売価格は低下しました。

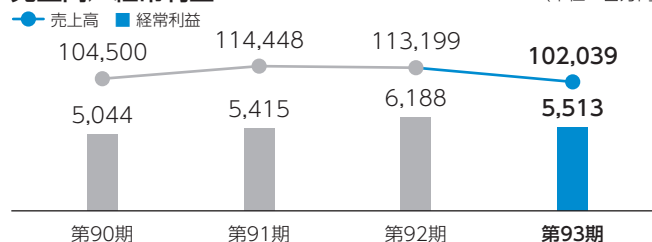


自動車用ドアラッチ

以上の結果、当部門の売上高は、前期比11,159百万円減少の102,039百万円となり、経常利益は、鋼材価格上昇によるコストアップ等により、前期比675百万円減少の5,513百万円となりました。

売上高／経常利益

(単位：百万円)

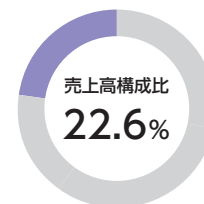


関連部門



売上高 **1,327億47**百万円 (前期比**17.0%**増↑)

経常利益 **68億33**百万円 (前期比**20.2%**増↑)



<主要製品> 2018年3月31日現在

各種産業プラントエンジニアリング、ダイカスト製品、粉末冶金製品、伸銅品、パーライト製品など

各種産業プラントエンジニアリング

海外プラント工事の受注環境は低調でありましたが、売上高は、水力発電設備の工事進行基準による完成計上や大型の金属加工プラント工事等があったことから増加しました。

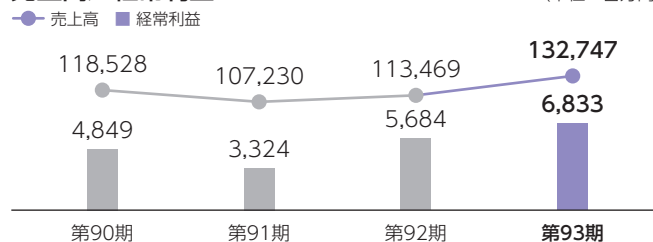


産業プラントエンジニアリング

加えて、ダイカスト製品等の販売量の増加や非鉄金属相場の上昇等により、当部門の売上高は、前期比19,278百万円増加の132,747百万円となり、経常利益は、前期比1,149百万円増加の6,833百万円となりました。

売上高／経常利益

(単位：百万円)



2) 設備投資の状況

当社グループにおける設備投資の総額は、40,509百万円で事業部門別の内訳は次のとおりであります。

事業部門	設備投資金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的
機能材料	13,163	キャリア付極薄銅箔の生産体制増強 等
金属	18,074	水力発電設備の大規模更新 等
自動車部品	4,821	設備の生産性向上・省力化 等
関連	2,474	設備の維持・更新 等
その他	1,975	
合計	40,509	

(注) 事業部門間の取引に伴う未実現利益はその他欄にて控除しております。

3) 資金調達の状況

第11回無担保国内普通社債の償還資金として、2017年11月に第17回無担保国内普通社債100億円を発行いたしました。

4) 研究開発および資源開発の状況

研究開発

当社のコア技術である「電気化学」「粉体制御」「材料複合化」等を活用して、革新的な製品を創造し、産学とも連携を強化しながら研究開発を推進しております。具体的には、車載用燃料電池向け材料、全固体リチウムイオン二次電池向け固体電解質、次世代ファイン回路材料、微粒金属粉等の主として次世代エネルギー変換材料や電子部品関連材料の研究開発に取り組みました。

資源開発

「ワンサラ鉱山」および「パルカ鉱山」周辺に注力して探鉱を実施しました。

5) 財産および損益の状況の推移

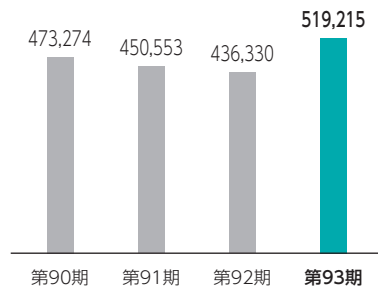
		第90期	第91期	第92期	第93期
売上高	(百万円)	473,274	450,553	436,330	519,215
経常損益	(百万円)	21,096	△11,284	31,047	11,239
親会社株主に帰属する 当期純損益	(百万円)	17,237	△20,926	18,674	△708
総資産額	(百万円)	538,646	484,800	518,981	522,418
純資産額	(百万円)	207,106	179,566	184,421	178,652
フリーキャッシュ・フロー	(百万円)	10,827	24,001	△14,081	12,060
設備投資額	(百万円)	28,906	28,446	37,718	40,509
ROE (自己資本当期純利益率)	(%)	9.6	△11.4	10.9	△0.4
ROA (総資産経常利益率)	(%)	4.0	△2.2	6.2	2.2
自己資本比率	(%)	36.6	35.0	33.5	32.2
D/Eレシオ	(倍)	1.07	1.13	1.19	1.24
1株当たり当期純損益金額	(円)	301.81	△366.42	326.98	△12.40
1株当たり純資産額	(円)	3,449.10	2,968.55	3,046.43	2,945.20
1株当たり配当額	(円)	60.00	60.00	70.00	70.00

(注) 1. 1株当たり当期純損益金額は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 2017年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純損益金額、1株当たり純資産額、1株当たり配当額を算定しております。

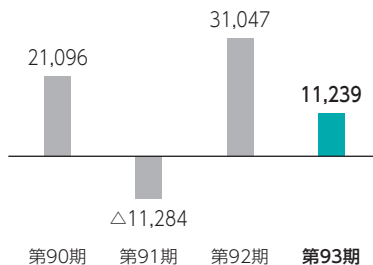
売上高

(単位：百万円)



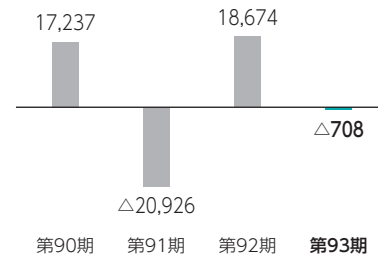
経常損益

(単位：百万円)



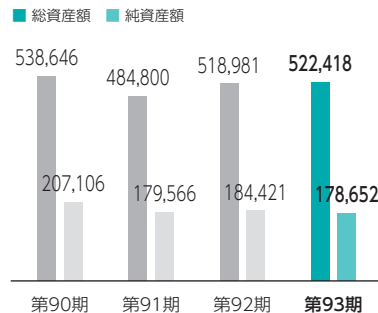
親会社株主に帰属する 当期純損益

(単位：百万円)



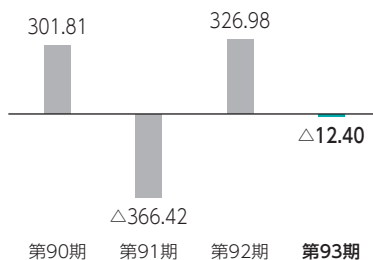
総資産額／純資産額

(単位：百万円)



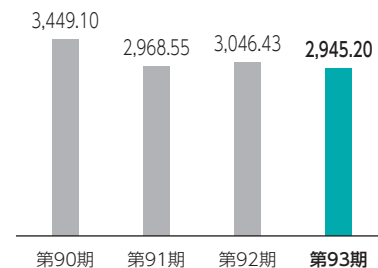
1株当たり当期純損益金額

(単位：円)



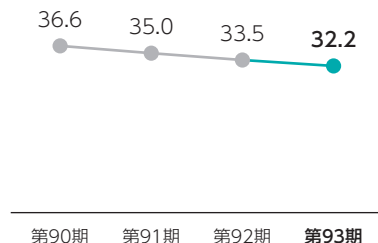
1株当たり純資産額

(単位：円)



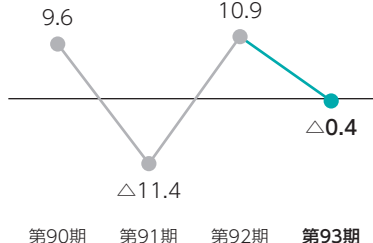
自己資本比率

(単位：%)



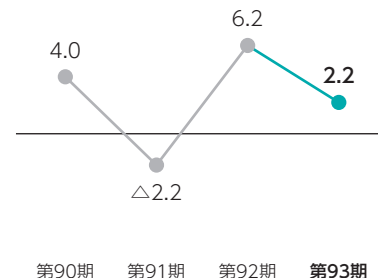
ROE (自己資本当期純利益率)

(単位：%)



ROA (総資産経常利益率)

(単位：%)



6) 対処すべき課題

2018年度の世界経済は、引き続き拡大基調が継続すると予想されるものの、米国の保護主義的な通商政策やそれに対する関連国の動向に注意が必要な状況にあります。日本経済においては、個人消費の底堅い推移や設備投資の緩やかな回復が見込まれる一方、地政学的リスクが継続している状態にあります。

当社グループを取り巻く事業環境については、非鉄金属相場の変動リスクと合わせ、エネルギーコストの上昇、原料価格の高騰などによるリスクも依然として存在しております。

このような中、当社グループは、「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出可能な体制を構築する」を「16中計」の基本方針として、各事業セグメントにおいて「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組み、経営基盤の強化を図ってまいりました。

2018年度は、「16中計」の仕上げの年として、また、次期中計の準備期間として、以下の重点施策を確実に実行してまいります。

機能材料事業においては、銅箔事業、触媒事業の強化を引き続き実行いたします。具体的には、銅箔事業は、スマートフォンのマザーボードへの適用など市場拡大が進んでいるキャリア付極薄銅箔の生産体制の増強および新ラインの確実な立ち上げ、触媒事業は二輪車向けのシェア維持および四輪車向け生産体制の確立と収益貢献に注力いたします。また、これら既存事業の強化に加え、市場共創型（企業が提供する商品やサービス等をお客様や大学・研究機関等とともに創る形態）の事業体への変革を一層推し進め、成長商品・事業を創出してまいります。

金属事業においては、引き続きリサイクル原料の処理量の増加に重点を置いた取り組みを実行してまいります。カセロネス銅鉱山については、安定操業および効率生産可能な体制構築に向けた支援に努めてまいります。また、2019年度からの利益貢献を予定している水力発電事業への投資は計画通り進んでおり、今後、確実な立ち上げを実行してまいります。

ドアロックを主力とする自動車部品事業では、国内拠点の収益改善および海外拠点の戦力化のためのコスト低減を継続するとともに、北米・中国市場への拡販に向け、次期モデルの獲得に取り組んでまいります。

これらの施策に加えて、キャッシュ・フローを重視し、財務体質の改善を確実に実行するとともに、的確な事業判断をこれまで以上に推し進め、スピード感を持った競争力のある企業体質への転換を実現することにより企業価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画「16中計」 2016年4月～2019年3月

～新たな成長ステージに向けた経営基盤の強化～

基本方針

機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、
成長商品・事業を継続的に創出可能な体制を構築する

経営目標 (2018年度)

経常利益 …………… 350億円

自己資本比率 …………… 37%

前提諸元

亜鉛 ……………	2,200 \$ / t
銅 ……………	250 ¢ / lb
為替 ……………	110円 / \$

[16中計策定時に定めた重点施策]

機能材料事業においては、排ガス浄化触媒事業における四輪車向け増産投資の収益貢献、銅箔事業における極薄銅箔の更なる拡販を実現してまいります。また、企画部門の強化と研究体制の一元化により「市場共創型（企業が提供する商品やサービス等をお客様とともに創る形態）」の事業体へ変革しつつ、成長商品・事業を創出してまいります。

金属事業においては、非鉄金属リサイクル原料の集荷量・処理量の増加等により、当社グループの強みである製錬ネットワークを強化していくとともに、回収プロセス技術の開発も進め、有価金属回収量を増加させ、収益拡大に努めてまいります。カセロネス銅鉱山においては、今後もパンパシフィック・カッパー株式会社を通じて、操業状況を的確に把握し、早期のフル操業体制確立に向けて、監視を強化してまいります。

ドアロックを主力とする**自動車部品事業**では、13中計で設立した新規海外拠点の戦力化と2019年度以降への布石として北米市場・中国市場への拡販を積極的に推進していくとともに原価低減にも継続的に注力し事業拡大に努めてまいります。

7) 主要拠点等 (2018年3月31日現在)

① 当社

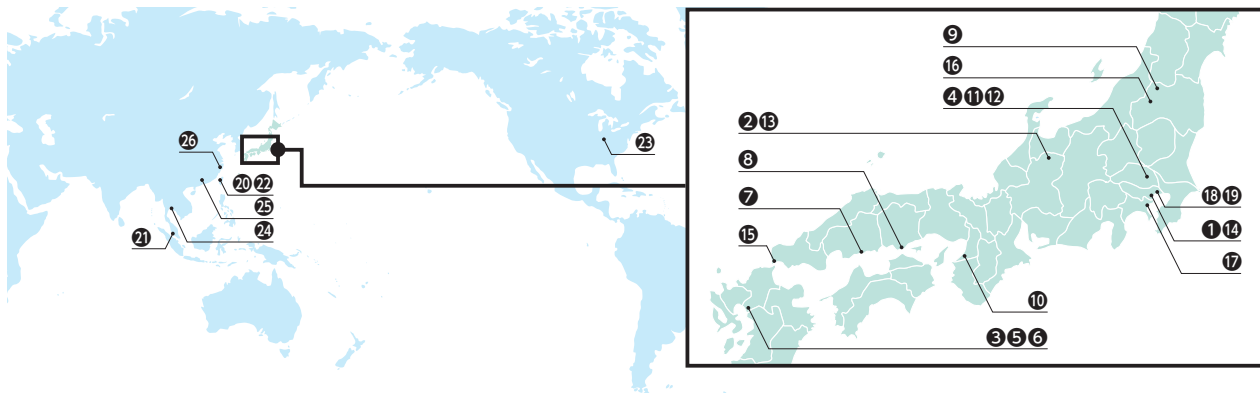
本店	① 東京都品川区大崎一丁目11番1号	
工場	② 触媒神岡工場 (岐阜県飛騨市)	⑦ 竹原製煉所 (広島県竹原市)
	③ レアメタル三池工場 (福岡県大牟田市)	⑧ 日比製煉所 (岡山県玉野市)
	④ 銅箔上尾事業所 (埼玉県上尾市)	⑨ パーライト喜多方工場 (福島県喜多方市)
	⑤ 薄膜材料三池工場 (福岡県大牟田市)	⑩ パーライト大阪工場 (大阪府貝塚市)
	⑥ セラミックス大牟田工場 (福岡県大牟田市)	
	研究所	⑪ 基礎評価研究所 (埼玉県上尾市)

(注) 触媒神岡工場は、2018年4月1日付吸収分割により、当社の完全子会社である神岡鉱業株式会社が承継しました。

② 子会社

国内	⑬ 神岡鉱業株式会社 (岐阜県飛騨市)	⑰ 三井金属アクト株式会社 (神奈川県横浜市)
	⑭ 八戸製錬株式会社 (東京都品川区)	⑱ 三井金属商事株式会社 (東京都墨田区)
	⑮ 彦島製錬株式会社 (山口県下関市)	⑲ 三井金属エンジニアリング株式会社 (東京都墨田区)
	⑯ 奥会津地熱株式会社 (福島県柳津町)	
	⑰ 三井金属アクト株式会社 (神奈川県横浜市)	
海外	⑳ 台湾銅箔股份有限公司 (台湾)	㉔ 三井サイアムコンポーネンツ社 (タイ)
	㉑ 三井銅箔(マレーシア)社(マレーシア)	㉕ 広東三井汽车配件有限公司 (中国)
	㉒ 台湾特格股份有限公司 (台湾)	㉖ 三井金属愛科特(上海)管理有限公司 (中国)
	㉓ ジーコム社 (アメリカ合衆国)	

(注) 三井金属愛科特(上海)管理有限公司は、事業規模の拡大により重要性が高まりましたので当期より記載しております。



8) 重要な子会社の状況 (2018年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	当社出資比率 (%)	主要事業内容
台湾銅箔股份有限公司	800 百万ニュー台湾ドル	95.0	プリント配線板用電解銅箔の製造、販売
三井銅箔（マレーシア）社 (Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.)	330 百万マレーシアリングット	100.0	プリント配線板用電解銅箔の製造、販売
台湾特格股份有限公司	600 百万ニュー台湾ドル	100.0	スパッタリングターゲットの製造、販売
神岡鋳業株式会社	4,600	100.0	亜鉛・鉛の製錬および金属粉等の製造
八戸製錬株式会社	4,795	85.5	亜鉛・鉛の製錬
彦島製錬株式会社	460	100.0	亜鉛の製錬および金属粉・電池材料等の製造
奥会津地熱株式会社	100	100.0	地熱発電用地熱蒸気の販売
三井金属アクト株式会社	3,000	100.0	自動車用ドアロックの製造、販売
ジーコム社 (GECOM Corp.)	15,750 千米ドル	100.0	自動車用ドアロックの製造、販売
三井サイアムコンポーネンツ社 (Mitsui Siam Components Co.,Ltd.)	210 百万タイバーツ	100.0	自動車用ドアロックの製造、販売
広東三井汽車配件有限公司	71,212 千人民币	100.0	自動車用ドアロックの製造、販売
三井金属愛科特（上海）管理有限公司	13,234 千人民币	100.0	自動車用ドアロックの販売
三井金属商事株式会社	240	100.0	非鉄金属および電子材料等の販売
三井金属エンジニアリング株式会社	1,085	63.4	各種産業プラントエンジニアリングおよびポリエチレン複合パイプの製造、販売、工事

(注) 三井金属愛科特(上海)管理有限公司は、事業規模の拡大により重要性が高まりましたので当期より記載しております。

9) 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

① 当社グループの従業員の状況

事業部門	従業員数 (人)	
機能材料	3,556	(603)
金属	1,579	(368)
自動車部品	5,315	(113)
関連	1,603	(156)
その他	223	(27)
合計	12,276	(1,267)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、臨時工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

② 当社の従業員の状況

事業部門	従業員数 (人)	
機能材料	1,210	(233)
金属	312	(42)
自動車部品	—	(—)
関連	107	(15)
その他	211	(27)
合計	1,840	(317)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,840	42.4	15.5	7,264

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、臨時工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

10) 主要な借入先の状況 (2018年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	21,220
三井住友信託銀行株式会社	16,835
株式会社みずほ銀行	8,772
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,650
株式会社山口銀行	5,050

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

2 会社の現況

1) 株式の状況 (2018年3月31日現在)

- | | |
|--------------|---------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 190,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 57,296,616株 |
| ③ 株主数 | 32,996名(前期比6,780名減) |
| ④ 大株主(上位10名) | |

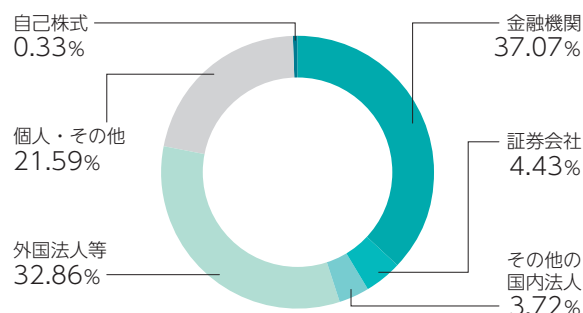
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,407	9.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,367	9.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,383	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,019	1.78
三井金属社員持株会	935	1.63
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	889	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	753	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	751	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385151	738	1.29
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	671	1.17

(注) 持株比率は自己株式(188,958株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況(ご参考)

区分	所有株式数(千株)	所有株式数の割合(%)
金融機関	21,238	37.07
証券会社	2,537	4.43
その他の国内法人	2,128	3.72
外国法人等	18,830	32.86
個人・その他	12,372	21.59
自己株式	188	0.33

所有株式数の割合



(注) 2017年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行可能株式総数が1,944,000,000株から190,000,000株に、発行済株式の総数が572,966,166株から57,296,616株になっております。

2) 会社役員の様況

① 取締役および監査役の様況 (2018年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当	重要な兼職の様況
代表取締役社長	西 田 計 治		
代表取締役 常務取締役	納 武 士	常務執行役員 機能材料事業本部長	パウダーテック株式会社社外監査役
取締役	久 岡 一 史	常務執行役員 金属事業本部長	
取締役	大 島 敬	常務執行役員 経営企画本部長 経営企画部長	
社外取締役	佐 藤 順 哉		弁護士 株式会社ニッキ社外取締役 サッポロホールディングス株式会社社外監査役 大正製薬ホールディングス株式会社社外監査役
社外取締役	松 永 守 央		公益財団法人北九州産業学術推進機構理事長
常勤監査役	森 俊 樹		
常勤監査役	門 脇 隆		株式会社ナカボーテック社外監査役
社外監査役	三 浦 正 晴		弁護士 OUGホールディングス株式会社社外取締役
社外監査役	細 野 哲 弘		公益財団法人中東調査会常任理事

(注) 1. 監査役門脇隆は、長年当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 社外監査役細野哲弘は、2018年3月30日付で株式会社JECC代表取締役社長を退任いたしました。

3. 社外監査役細野哲弘は、2018年4月1日付で独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事長に就任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	人数（人）	報酬等の額（百万円）
取締役	6	253
監査役	4	84
合計	10	338

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2005年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額60百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2005年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額15百万円以内と決議いただいております。
3. 2014年4月22日の取締役会において、取締役賞与制度を廃止し、取締役報酬は、2005年6月29日開催の第80期定時株主総会において既にご承認いただいている報酬限度額の範囲内で、一定の基礎報酬に加えて業績に連動した業績報酬を加算して算定する（ただし、社外取締役は基礎報酬のみとし、業績報酬の加算は行わない。）ことを決定いたしました。なお、取締役報酬額は、従来どおり、社長、人事担当取締役、社外取締役、アドバイザーの社外監査役からなる報酬委員会にて決定いたします。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等における重要な兼職の状況

「①取締役および監査役の状況」に記載のとおりであります。なお、当社はいずれの法人等とも特別の関係はありません。

ロ. 当期における主な活動状況

区分	氏名	取締役会 出席率(%)	監査役会 出席率(%)	主な活動状況
取締役	佐藤順哉	94	—	当期開催の取締役会18回のうち17回に出席しました。主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。
取締役	松永守央	100	—	当期開催の取締役会18回すべてに出席しました。工学における専門知識と長年にわたる大学教育に携わった豊富な経験から、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。
監査役	三浦正晴	94	92	当期開催の取締役会18回のうち17回および監査役会13回のうち12回に出席しました。検事および弁護士としての法曹界における経験と専門的見地から、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。
監査役	細野哲弘	100	100	当期開催の取締役会18回および監査役会13回すべてに出席しました。通商産業政策の立案、実行など行政に携わった豊富な経験と会社経営者としての見地から、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。

ハ. 社外役員の報酬等の総額

	人数(人)	報酬等の額(百万円)
社外役員の報酬等の総額	4	60

二. 独立役員の届出について

当社の社外役員は、いずれも経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。当社は、社外取締役（佐藤順哉、松永守央）および社外監査役（三浦正晴、細野哲弘）の4名全員を独立役員として東京証券取引所に届け出ております（当社における社外役員の独立性基準につきましては次ページをご参照ください。）。

ご参考

取締役および監査役の選任方針

当社は、社長、人事担当取締役、社外取締役等からなる指名検討委員会を設置しており、指名検討委員会は、取締役会が取締役・監査役候補者の指名を行うに当たり、能力、識見、人格を総合的に勘案し、十分に責務が果たせる者を候補者として検討しております。

取締役および監査役の報酬決定方針

取締役の報酬等は株主総会で決議された範囲内において、取締役会から一任を受けた報酬委員会において報酬額決定基準に基づき公正かつ透明性をもって審議のうえ決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された範囲内において、監査役の協議において決定しております。

取締役（社外取締役を除く）の報酬等は、経営の監督機能を十分に発揮できる取締役としてふさわしいものとしております。

社外役員独立性基準

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、会社法上の要件に加え、金融商品取引所の定める独立性基準を充たす者として、それぞれ以下の要件のいずれにも該当しない者を候補者としております。

- (1) 当社または当社の子会社（以下「当社グループ」という）の業務執行者（注1）
- (2) 過去10年間に於いて、当社グループの業務執行者であった者。ただし、過去10年内のいずれかの時に於いて当社グループの非業務執行取締役または監査役であったことがある者については、それらの役職への就任の前10年間に於いて、当社グループの業務執行者であった者
- (3) 当社グループを主要な取引先（注2）とする者またはその業務執行者
- (4) 当社グループの主要な取引先（注2）またはその業務執行者

- (5) 当社グループから、役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等の専門家として年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者もしくはその団体に所属する者または当社グループを主要な取引先とする法律事務所等の社員等である者
- (6) 最近において前記 (3) から (5) のいずれかに該当していた者
- (7) 次のア. からウ. までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の配偶者または二親等以内の親族
- ア. 前記 (1) および (3) から (6) までに掲げる者
- イ. 当社グループの非業務執行取締役
- ウ. 最近において当社グループの業務執行者または非業務執行取締役であった者
- (注1) 「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人をいう。
なお、社外監査役の独立性を判断する場合は、非業務執行取締役を含む。
- (注2) 「主要な取引先」とみなす基準は次のとおりとする。
- ・直前事業年度における当社グループへの当該取引先の取引額（または当該取引先への当社グループの取引額）がその者（または当社グループ）の連結売上高の2%を超える場合

3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

区分	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	合計(百万円)
当社	111	1	112
子会社	54	—	54
合計	166	1	167

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記金額は金融商品取引法に基づく監査の報酬額を含めております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の当期の監査計画、従前の事業年度における職務執行状況、報酬見積りの算出根拠などを、会計監査人および社内関係部署から必要な資料の入手や報告の聴取を通じて確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、台湾銅箔股份有限公司、三井銅箔（マレーシア）社、台湾特格股份有限公司、ジーコム社、三井サイアムコンポーネンツ社、広東三井汽车配件有限公司、三井金属愛科特（上海）管理有限公司は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士または監査法人に相当する資格を有する者）の法定監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「社債発行に係るコンフォートレター作成業務」を委託しております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断したときは、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、当社の都合により、株主総会に提出する会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定するほか、会計監査人の責に帰すべき事由等により監査契約を継続することができないと判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

なお、いずれの場合も監査役会は、株主総会に提出する新たな会計監査人の選任に関する議案の内容を決定いたします。

ご参考

コーポレートガバナンス

当社では、コーポレートガバナンスとは、株主、お客様、従業員、地域社会等のステークホルダーの立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みであるとの認識の下、当社の経営理念である「創造と前進を旨とし 価値ある商品によって社会に貢献し 社業の永続的発展成長を期す」を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくことであり、経営上の最も重要な課題のひとつとみなしております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、次の事項に留意した施策を当社グループ全体として実施しております。

- ・株主各位に対しては、業績に応じた適正な配当、適切な情報開示
- ・お客様に対しては、価値ある商品の供給
- ・地域社会との関係では、共生・共栄
- ・従業員に対しては、働きがいのある労働環境と労働条件の実現

また、公正かつ価値ある企業活動を可能とするための制度上の裏付けとして、次の施策等を実施しております。

- ・倫理規定を含む各種内部規則の制定
- ・社外取締役・社外監査役の選任
- ・各種内部監査制度や内部通報制度の導入

取締役と業務執行

取締役は、取締役会（毎月1回定時開催のほか随時開催）において経営上の重要な事項を審議するとともに、業務の執行を監督しております。適切かつ効率的に監督機能を果たすために、取締役会は事業に精通した取締役に社外取締役を加えた構成としております。

業務執行については、執行役員制度を導入しております。2017年6月29日開催の株主総会において定款変更を行い、定款に執行役員制度を記載いたしました。上級の執行役員をメンバーとする執行最高会議（毎月2回定時開催のほか随時開催）において業務執行に関する重要な事項を審議し、その結果に基づいて執行役員の指揮の下に業務を遂行しております。

取締役を兼務する執行役員の中で、代表取締役社長が三井金属グループの経営計画の立案、決定および推進における最高経営責任を担うとともに、三井金属グループの業務執行における最高業務執行責任を担っております。

なお、当社では、全社経営戦略を業務執行の現場に迅速に徹底させる、また、経営判断にあたっては業務の実情を熟知しておく必要があるとの考えから、代表取締役および業務執行取締役は、全社あるいは各事業部門・機能部門を担当する上級の執行役員を兼務しております。

監査役

当社は監査役制度を採用しております。

監査役は、当社での業務執行経験をもつ常勤監査役2名と、非常勤の社外監査役が2名であります。監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。

なお、常勤監査役2名のうち1名は、当社の取締役として経営に携わった経験と、人事・総務業務を長年担当しリスクマネジメントに関する相当程度の知見を有する者であります。また1名は、関係会社の取締役として経営に携わった経験と、経理・経営企画業務を長年担当し経理業務に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査役会は、監査役全員で構成され、事業の特性を理解したうえで取締役の職務執行を監視することにより経営の健全性を確保しております。監査役会は1か月に1回以上の頻度で開催しております。また、監査役のスタッフとして監査役室を設け、室員5名（兼任）を置いております。

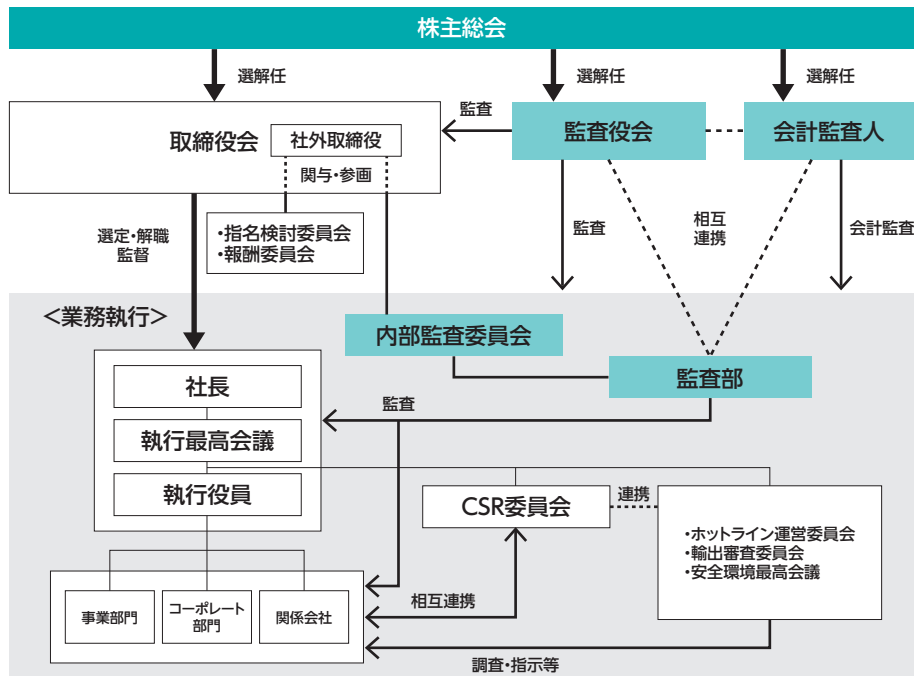
会計監査人

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人の指定有限責任社員であり、業務執行社員でもある公認会計士3名が執行しており、その会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他18名であります。

内部監査委員会および監査部

監査役および会計監査人による監査に加えて、社外取締役を委員長とする取締役会直轄の内部監査委員会を組織するとともに、監査部を設置し内部監査を実施することなどにより内部統制機能を強化しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図



(注) 当社監査役と関係会社各社の監査役とは随時連携をとっております。

当社では、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しており、下記の当社ウェブサイトで公開しております。

<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/wp-content/uploads/cgguideline.pdf>

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能を向上させるため、取締役会の実効性に関し、毎年取締役および監査役が自己評価・分析を実施していましたが、当期から、更なる評価の透明性や客観性を確保すべく、第三者機関による取締役および監査役へのヒアリングならびにその分析を実施しました。

事業報告

その結果、取締役会議案の付議基準が明確に定められていること、取締役・監査役間における積極的な情報共有がなされていること等から、取締役会での議案の審議・モニタリングは機能している等の概ね肯定的な評価が得られており、取締役会の実効性については確保されていると認識しております。一方で、会社の持続的成長のために検討が必要とされる事項等、取締役会における更なる議論の活性化に向けた課題についても共有いたしました。

今後、当社取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行い、引き続き取締役会の機能強化に取り組んでまいります。

4) 業務の適正を確保するための体制および運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備についての決定内容および運用状況の概要は次のとおりであります。

① 当社および当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ア. 当社および当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合するために、取締役および使用人に適用される行動規範である「行動規準」および社内規則によりコンプライアンス体制を明確にし、その推進を図る。
- イ. 「取締役会規則」等の社内規則により各取締役の権限を明確にし、さらに独立性の高い社外取締役の導入により、各取締役の職務執行の透明性を向上させ、適正な職務の執行が行われる体制とする。
- ウ. 財務処理については、その健全性維持等を目的として内部監査を定期的を実施する。

運用状況の概要

当社グループの全員が共有すべき価値観および行動規範を定めた「行動規準」の国内外への周知のため、「行動規準」の各種外国語翻訳版を整備し、コンプライアンスガイドブック等を用いて海外を含めた各拠点において研修を継続実施し、周知徹底を図っている。各業務執行取締役は、独立性の高い社外取締役2名を構成員として含む取締役会において、重要事項を報告している。従来から指名検討委員会の委員長は社外取締役を選任しているが、当期より、報酬委員会の委員長についても社外取締役に變更し、これらの委員会の独立性と客観性を強化した。内部監査委員会を取締役会直轄の組織とし、同委員長に社外取締役を選任している。内部監査委員会は、内部監査の方針および年度計画を決定し、当該決定に基づき監査部が監査を実施している。また内部監査委員会は、各事業年度終了後に監査部が実施した監査結果の評価および指摘事項の是正状況を確認している。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および「取締役会規則」、「文書規則」等の社内規則に基づいて、作成、保存および管理する。

運用状況の概要

取締役会の議案資料および取締役会議事録は、法定の備置期限である10年を超えて永久保管しているほか、業務執行関連の重要会議の文書については、会議体により10年または永久保管している。また、当期は情報管理規則を再整備する等、情報管理体制の強化を図っている。

③ **当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

当社および当社子会社の業務執行に係るリスクの発生 of 未然防止、発生したリスクへの対処等を目的として、「リスクマネジメント規則」に基づいて、各リスク毎に所管部署を定めて、当社および当社子会社の業務執行におけるリスクの把握および評価、リスクマネジメントに係る方針の決定ならびにリスク発生時の対策を実施する。

また、「緊急事態発生時の対応に関する規則」を定め、大規模災害等の発生時に人命と資産を守り、事業の早期復旧および継続を図る。

運用状況の概要

当期は、リスク調査に基づき、大規模地震への備えや訓練を実施している。

また、緊急事態発生時の初動対応訓練や各種マニュアルの整備を実施している。

④ **当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、経営に関する担当区分を定め、当社子会社を含む決裁権限を明確にし、意思決定の効率化を図る。更に執行役員制度により業務執行の迅速化を図る。

運用状況の概要

当期においては、定時の取締役会を毎月1回開催、2017年5月、6月、8月、11月、2018年2月および3月に計6回の臨時取締役会を開催し、経営に関する担当区分を定める決裁権限等に従い、必要な重要事項を審議・決定した。2017年6月の株主総会において定款変更を行い、改めて執行役員制度を定款に明記した。

また、社外取締役と会計監査人との間で意見交換会を開催するとともに、各業務執行取締役を通して各執行役員の業務執行状況のモニタリングを実施した。

⑤ **当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制**

「関係会社管理規則」等により、当社子会社の取締役の職務の執行状況について取締役、監査役および所管部門が適宜報告を受ける。

運用状況の概要

各業務執行取締役が主催する各事業部門の定例会議において、「関係会社管理規則」等に基づき、当社子会社の取締役が職務の執行状況を報告している。

また、本社各部門等は、当社子会社取締役の職務の執行状況に関して入手した情報について、監査役に対して随時必要な報告をしている。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ア. 「会社職制規則」により監査役室を設置し、監査役の職務を補助する使用人を置く。また、当該使用人の人選については、監査役の意見を参考として決定する。
- イ. 監査役の職務を補助する使用人は、「会社職制規則」により監査役を補佐し、監査役会等において、監査役からの指示を受けるとともに指示事項の進捗等の報告、情報提供等を行う。

運用状況の概要

監査役を補助すべき使用人については、監査役の意見を参考として本社各部門から監査役室員を選任している。監査役室が事務局となり、毎月、監査役室連絡会を開催し、監査役室員が監査役からの指示を受けるとともに、監査役に対し、指示事項の進捗状況やその他各種情報を提供している。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制および当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制

- ア. 取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人は、会社に著しい損失を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- イ. 当社子会社の取締役、監査役および使用人は、監査役による子会社の監査に際しては、経営状況のほか、監査役が求める事項について報告する。
- ウ. 内部通報制度によってなされた通報の内容については、定期的に監査役に報告する。

運用状況の概要

常勤監査役に対しては、取締役会に加え、業務執行関連の重要会議に出席する機会を確保しており、これらの会議を通して各監査役へ報告・情報提供を行っている。常勤監査役および社外監査役は、必要に応じ、当社子会社に出向いて監査を実施し、経営状況のほか、監査役が求める事項について報告を受けている。

内部通報制度によってなされた通報の内容については、当社「ホットライン運営規則」に基づき通報者本人が特定されない措置を講じたうえで、定期的に監査役に報告するとともに、取締役会において総括報告している。

⑧ 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人については、当該報告を理由として不利な取扱いを行わない。

運用状況の概要

当社ホームページおよびコンプライアンスガイドブックで不利な取扱いを受けない旨公表するとともに、社内研修等で当該報告を理由として不利な取扱いを行わない旨を周知している。

⑨ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要ないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

運用状況の概要

事業年度の初めに、年間の活動計画に基づき、費用予算を計上している。また、費用予算を上回る支出が必要となった場合には、追加予算申請を行えるようルール化している。

⑩ その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役との定期的な意見交換会を開催するほか、監査役は重要な会議等に出席し、取締役および使用人との密接な情報交換を行うことができる。

運用状況の概要

当期においては、代表取締役と監査役との意見交換会を2回開催し、業務執行取締役、執行役員および経営幹部との意見交換会を7回開催した。また、社外取締役と監査役との間で会合を開催するとともに、会計監査人とも随時面談を実施している。

ご参考

行動規準

1.三井金属グループの社会的使命

価値ある商品により、社会に貢献します。

2.三井金属グループの一員としての自覚と社会的責任

三井金属グループの一員としての自覚、ふさわしい品位と責任を常にもって行動し、全てのステークホルダーとコミュニケーションをはかり、積極的に社会貢献活動を進めます。

3.コンプライアンスの実践

国内外の法規、ルールおよび社内規則を遵守し、かつ社会良識に基づいて行動します。

4.公正な事業活動

自由かつ公正な競争に基づく適正な営業活動を行ないます。

また、政治、行政、取引先などとの健全かつ透明な関係を維持し、不正な行為に関与しません。

5.反社会的行為の排除

反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。

6.積極的な情報開示と情報管理の徹底

企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに、個人情報、顧客情報をはじめとする機密情報の保護と管理を徹底します。

7.地球環境への貢献

環境問題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

8.働きやすい職場環境の確保

従業員の人權、人格、個性を尊重し、多様な人材が活躍できる、安全で働きやすい職場環境を確保します。

9.経営幹部の率先垂範

経営幹部は、この行動規準の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、自ら責任をもって行動します。

連結計算書類

連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	第93期 2018年3月31日現在	(ご参考) 第92期 2017年3月31日現在	科目	第93期 2018年3月31日現在	(ご参考) 第92期 2017年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	254,501	229,068	流動負債	172,456	172,656
現金及び預金	22,379	15,304	支払手形及び買掛金	42,913	41,842
受取手形及び売掛金	100,540	95,509	短期借入金	60,549	56,914
商品及び製品	36,175	29,609	コマーシャル・ペーパー	7,500	18,000
仕掛品	31,155	26,653	1年内償還予定の社債	10,000	10,000
原材料及び貯蔵品	46,314	43,826	リース債務	337	392
繰延税金資産	4,965	4,349	未払法人税等	4,050	3,896
その他	13,124	14,014	未払消費税等	931	1,114
貸倒引当金	△154	△199	繰延税金負債	2	27
固定資産	267,916	289,912	賞与引当金	5,390	4,864
有形固定資産	183,369	169,397	役員賞与引当金	38	42
建物及び構築物	175,761	167,307	製品保証引当金	1,316	1,185
機械装置及び運搬具	368,082	344,783	工事損失引当金	220	241
土地	33,693	33,746	事業構造改善引当金	36	129
リース資産	4,263	4,190	たな卸資産処分損失引当金	312	375
建設仮勘定	16,436	15,609	その他	38,856	33,629
その他	56,191	53,614	固定負債	171,309	161,903
減価償却累計額	△471,059	△449,855	社債	50,000	50,000
無形固定資産	4,172	4,195	長期借入金	80,369	72,507
投資その他の資産	80,374	116,320	リース債務	1,124	1,326
投資有価証券	65,000	105,089	繰延税金負債	6,616	5,191
長期貸付金	482	507	役員退職慰労引当金	554	537
退職給付に係る資産	4,624	3,939	環境対策引当金	1,120	1,239
繰延税金資産	6,015	2,715	金属鉱業等鉱害防止引当金	1,053	1,237
その他	4,406	4,242	退職給付に係る負債	26,542	25,923
貸倒引当金	△155	△174	資産除去債務	3,065	3,224
資産合計	522,418	518,981	その他	862	716
			負債合計	343,765	334,560
			純資産の部		
			株主資本	157,271	161,713
			資本金	42,129	42,129
			資本剰余金	22,648	22,557
			利益剰余金	93,113	97,633
			自己株式	△619	△605
			その他の包括利益累計額	10,922	12,268
			その他有価証券評価差額金	2,606	2,666
			繰延ヘッジ損益	△4,696	△3,698
			為替換算調整勘定	13,532	13,982
			退職給付に係る調整累計額	△519	△682
			非支配株主持分	10,459	10,439
			純資産合計	178,652	184,421
			負債・純資産合計	522,418	518,981

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	第93期	(ご参考) 第92期
	2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2016年4月 1日から 2017年3月31日まで
売上高	519,215	436,330
売上原価	417,796	349,051
売上総利益	101,419	87,278
販売費及び一般管理費	51,889	48,817
営業利益	49,529	38,461
営業外収益	3,431	3,263
受取利息	194	264
受取配当金	1,630	1,785
その他雑収益	1,606	1,214
営業外費用	41,721	10,676
支払利息	1,392	1,497
持分法による投資損失	38,044	6,303
その他雑費用	2,285	2,875
経常利益	11,239	31,047
特別利益	428	793
固定資産売却益	87	62
投資有価証券売却益	128	573
事業譲渡益	115	—
その他特別利益	96	157
特別損失	3,925	5,909
固定資産売却損	74	157
固定資産除却損	1,423	2,840
減損損失	287	2,044
環境対策費用	716	274
過年度関税	1,098	—
その他特別損失	326	592
税金等調整前当期純利益	7,741	25,931
法人税、住民税及び事業税	9,562	7,933
法人税等調整額	△2,096	△1,607
当期純利益	275	19,605
非支配株主に帰属する当期純利益	983	931
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△708	18,674

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

第93期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	97,633	△605	161,713
当期の変動額					
剰余金の配当			△3,997		△3,997
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△708		△708
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			185		185
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		91			91
株主資本以外の項目の 当期の変動額 (純額)					
当期の変動額合計	—	91	△4,519	△13	△4,442
当期末残高	42,129	22,648	93,113	△619	157,271

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,666	△3,698	13,982	△682	12,268	10,439	184,421
当期の変動額							
剰余金の配当							△3,997
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△708
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							185
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							91
株主資本以外の項目の 当期の変動額 (純額)	△60	△998	△450	163	△1,346	19	△1,326
当期の変動額合計	△60	△998	△450	163	△1,346	19	△5,768
当期末残高	2,606	△4,696	13,532	△519	10,922	10,459	178,652

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

「連結注記表」として表示すべき事項は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>) に掲載しております。

計算書類

貸借対照表 (単位：百万円)

科目	第93期 2018年3月31日現在	(ご参考) 第92期 2017年3月31日現在	科目	第93期 2018年3月31日現在	(ご参考) 第92期 2017年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	139,182	127,365	流動負債	126,987	137,065
現金及び預金	871	361	買掛金	20,617	17,524
受取手形	1,244	1,008	短期借入金	25,593	24,716
売掛金	48,325	40,646	コマーシャル・ペーパー	7,500	18,000
商品及び製品	22,064	17,976	一年内返済予定の長期借入金	22,328	24,070
仕掛品	14,973	12,333	一年内償還予定の社債	10,000	10,000
原材料及び貯蔵品	27,647	27,892	リース債務	73	123
前渡金	68	2,138	未払金	8,295	7,236
前払費用	435	376	未払費用	942	726
短期貸付金	12,263	16,706	未払法人税等	765	791
未収入金	4,388	2,177	前受金	188	214
立替金	3,235	2,746	預り金	23,696	27,813
繰延税金資産	2,306	1,838	賞与引当金	2,185	1,906
デリバティブ債権	1,325	1,182	製品保証引当金	—	2
その他	32	5	たな卸資産処分損失引当金	—	55
貸倒引当金	△0	△24	デリバティブ債務	4,800	3,883
			その他	0	0
固定資産	250,345	268,697	固定負債	147,363	138,666
有形固定資産	47,907	46,728	社債	50,000	50,000
建物	40,595	39,357	長期借入金	78,918	70,847
構築物	12,723	12,267	リース債務	116	138
機械及び装置	115,105	110,634	繰延税金負債	1,423	1,348
車両運搬具	507	469	退職給付引当金	15,407	14,757
工具器具備品	8,334	7,918	環境対策引当金	970	1,067
鉱業用地	175	175	金属鉱業等鉱害防止引当金	243	240
土地	15,684	15,661	資産除去債務	125	125
リース資産	1,542	1,510	その他	156	140
建設仮勘定	1,939	1,499	負債合計	274,350	275,731
減価償却累計額	△148,701	△142,763	純資産の部		
無形固定資産	1,451	1,115	株主資本	116,954	121,164
諸権利	1,451	1,115	資本金	42,129	42,129
投資その他の資産	200,986	220,853	資本剰余金	22,557	22,557
投資有価証券	10,766	11,138	資本準備金	22,557	22,557
関係会社株式	126,236	126,217	その他資本剰余金	0	—
その他の関係会社有価証券	6,230	35,514	利益剰余金	52,887	57,082
関係会社出資金	2,862	2,862	利益準備金	2,406	2,406
長期貸付金	52,577	43,614	その他利益剰余金	50,481	54,676
その他	3,031	2,659	別途積立金	7,000	7,000
貸倒引当金	△719	△1,154	繰越利益剰余金	43,481	47,676
資産合計	389,528	396,062	自己株式	△619	△605
			評価・換算差額等	△1,777	△833
			その他有価証券評価差額金	2,107	2,234
			繰延ヘッジ損益	△3,885	△3,067
			純資産合計	115,177	120,331
			負債・純資産合計	389,528	396,062

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書 (単位：百万円)

科目	第93期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	(ご参考) 第92期 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで
売上高	260,719	204,767
売上原価	218,603	168,949
売上総利益	42,115	35,818
販売費及び一般管理費	26,332	23,730
営業利益	15,782	12,088
営業外収益	17,363	10,313
受取利息及び配当金	16,332	9,250
その他収益	1,031	1,062
営業外費用	2,376	2,393
支払利息	1,171	1,241
その他費用	1,205	1,151
経常利益	30,770	20,008
特別利益	631	723
投資有価証券売却益	128	573
貸倒引当金戻入額	454	137
その他利益	48	13
特別損失	29,984	2,781
固定資産除売却損	166	617
減損損失	—	1,895
その他の関係会社有価証券評価損	29,594	—
その他損失	223	268
税引前当期純利益	1,417	17,950
法人税、住民税及び事業税	1,969	905
法人税等調整額	△354	△562
当期純利益又は当期純損失 (△)	△197	17,608

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (単位：百万円)
 第93期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	42,129	22,557	—	22,557	2,406	7,000	47,676	57,082	△ 605	121,164
当期の変動額										
剰余金の配当							△ 3,997	△ 3,997		△ 3,997
当期純損失 (△)							△ 197	△ 197		△ 197
自己株式の取得									△ 13	△ 13
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期の変動額 (純額)										
当期の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△ 4,195	△ 4,195	△ 13	△ 4,209
当期末残高	42,129	22,557	0	22,557	2,406	7,000	43,481	52,887	△ 619	116,954

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,234	△ 3,067	△ 833	120,331
当期の変動額				
剰余金の配当				△ 3,997
当期純損失 (△)				△ 197
自己株式の取得				△ 13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期の変動額 (純額)	△ 127	△ 817	△ 944	△ 944
当期の変動額合計	△ 127	△ 817	△ 944	△ 5,153
当期末残高	2,107	△ 3,885	△ 1,777	115,177

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

「個別注記表」として表示すべき事項は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>) に掲載しております。

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田島 祥朗 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細矢 聡 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸谷 且典 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三井金属鉱業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田島 祥朗 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細矢 聡 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸谷 且典 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三井金属鉱業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書謄本

監査報告書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第93期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査委員その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。さらに、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等および有限責任あずさ監査法人から受けております。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2018年5月17日

三井金属鉱業株式会社 監査役会

常勤監査役 門 脇 隆 ㊟

常勤監査役 森 俊 樹 ㊟

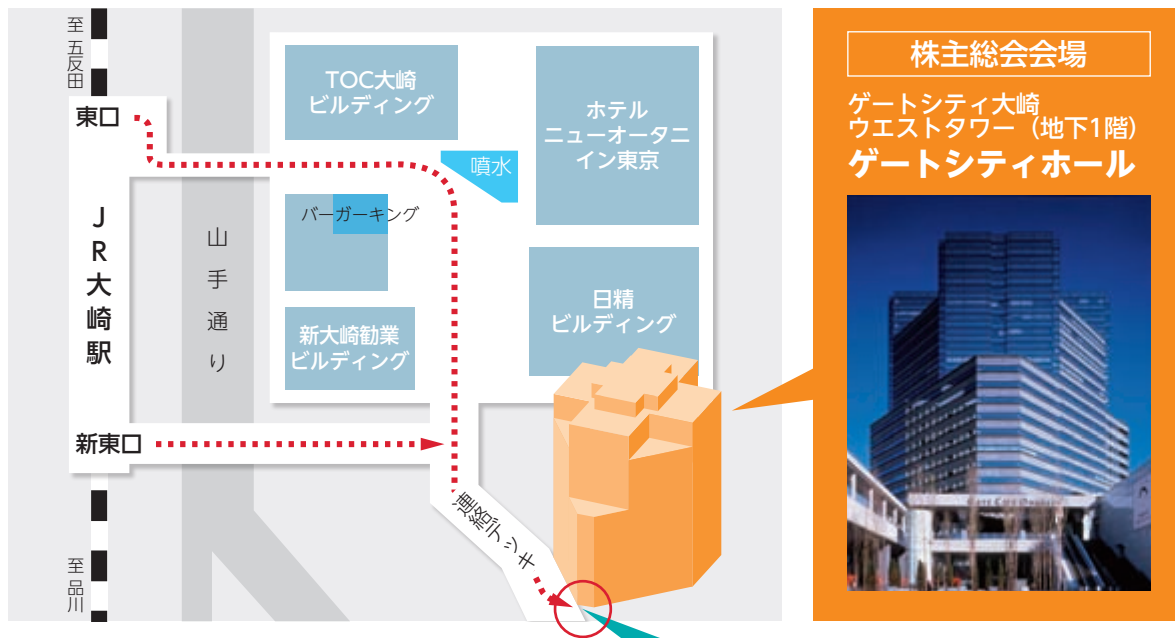
社外監査役 三 浦 正 晴 ㊟

社外監査役 細 野 哲 弘 ㊟

以上

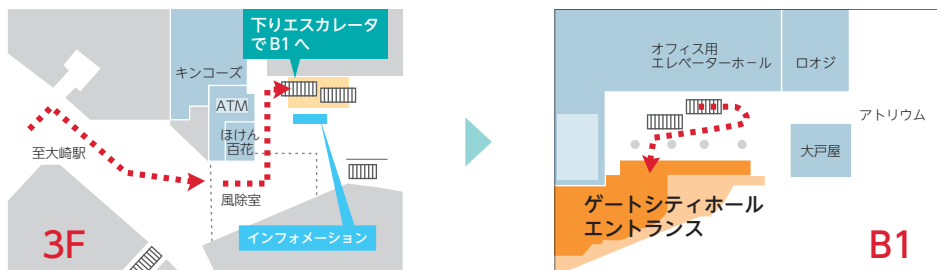
株主総会会場ご案内図

会場	ゲートシティホール (ゲートシティ大崎ウエストタワー地下1階)
開催日時	2018年6月28日 (木曜日) 午前10時 (受付開始: 午前9時)
交通	JR山手線、湘南新宿ライン、埼京線、りんかい線 「大崎駅」下車 新東口より徒歩約3分



会場までのアクセス

ゲートシティ大崎への連絡デッキからそのままウエストタワーの3階入口へお入りになり、下りエスカレーターで地下1階までお越しください。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。